

## 予算決算特別委員会審査報告書

### 1 審査期日及び場所

令和5年2月28日（火） 全員協議会室

### 2 出席委員

山岸猛夫委員長 外32名

### 3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関する事」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。

その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

#### (1) 北陸新幹線敦賀以西について

認可・着工や全線開業に向けたスケジュール感が示されていない中、前に進んでいるということが目に見える形で示されることが重要であり、説明責任を果たすよう国に対しどのように交渉していくのか、具体的な戦略と覚悟をただしたのに対し、「まずは進捗状況について情報共有できる場を作ってもらえることが重要であり、県議会とともにこれを形にしていくことに力を入れていきたい。その上で、北陸新幹線は南海トラフ地震への備え等、国土強靱化に必要不可欠であるので、国が前面に立って沿線全体の地域住民に必要性や効果をしっかりと訴え、理解を得るよう求めていきたい」との見解が示された。

さらに、北陸新幹線事業推進調査の12億円余りは着工前にできること全体のどれくらいの割合を占めると考えるのかただしたのに対し、「この調査は施工上の課題解決を図り、詳細な駅・ルートを検討するためのものであるが、国が全体像を示していない中で、工事の着工前にどのようなことができるのかについて、県としても把握できない状況」との答弁があり、委員からは、全体像が示されていないことで、今後の認可・着工に向けた動きが停滞することへの懸念が示された。

また、小浜・京都ルートへの早期着工に向けた機運醸成策を質問したのに対し、「これまでも機運醸成のイベント等を行っており、これからはさらにPRを強化して関西圏の駅で広告を出すことなどを行っていきたい」との見解が示された。

#### (2) 原子力政策について

60年を超えた原子炉の運転延長など国の原子力政策の方向性の変化を受けて、原子力発電所の安全確保という観点から県の対応をどのように変化させるのか見解をただしたのに対し、「県として運転期間の延長などの新しい制度に対しチェックする項目が増えるかもしれないが、安全の確保を最優先に対応する姿勢は変わらない」との見解が示された。

また、関西電力が今年末までに示すとしている使用済燃料の中間貯蔵施設の計画地点の確定について、その実現可能性と県の対応をただしたのに対し、「関西電力自身が福井県に対して今年末までに計画地点を確定すると言っており、県として可能性を申し上げるものではなく、確実に国、事業者が形にしていくものと考えている。年末まで時間があると認識せず、一日も早く確定し提示するよう引き続き強く求めていきたい」との見解が示された。

さらに、新たな安全規制により、審査が厳しくなる中で安全性を確認する役割を果たしていけるのかとの質問に対し、「原子力の安全性は永遠の課題であり、一義的には国が安全審査を行って、監視をしていくものと思っている。その上で、福井県は立地地域として常に住民目線で監視を行っていき、住民の安全・安心を守っていきたい」との見解が示された。

加えて、乾式再処理・金属燃料・小型高速炉の次世代型原子炉についての県の見解をただしたのに対し、「高速炉の開発については、昨年12月に戦略ロードマップが改訂され、2024年度に実証炉の概念設計を行うということで、今夏にもナトリウム冷却の高速炉から炉型を選定していくという段階に入っていくと認識している」との見解が示された。

### (3) 観光政策について

本県では冬期間に観光客の入込数が落ち込む傾向があることを受け、例えば、JR福井駅前の雪に覆われた恐竜オブジェの画像がSNS等で拡散していることから、こういうチャンスを活かして、恐竜をオールシーズン通用するキラーコンテンツに仕立ててほしいと求めたのに対し、「恐竜博物館のリニューアルにあわせて、特別展示室に大型モニターを整備し実物大の恐竜が襲い掛かってくるような仕掛けも準備している。その上で、福井駅周辺のモニュメントや恐竜バス、恐竜列車、恐竜ホテルは年中稼働しており、1年を通して楽しめるということを全国に発信していきたい」との見解が示された。これに対し委員からはデジタルネイティブ世代の県職員の感性も取り入れていくべきとの意見があった。

また、恐竜だけに力を入れるのではなく、九頭竜川や白山、東尋坊等、福井の歴史や文化に根付いた観光資源の磨き上げが重要との指摘があったのに対し、「決して恐竜だけでは思っておらず、東尋坊や禅の精神文化もあるし、伝統工芸も全国に誇れるものばかりである。まずは、キラーコンテンツとして恐竜を前面に出し、福井に目が向いたところで、自然や歴史を活かしたプロジェクトを用意しておく等、相乗効果を図っていきたい」との答弁があった。

### (4) 人口減少対策について

子育て支援の予算額と出生率の関係について、県の見解をただしたのに対し、「合計特殊出生率上位の県が必ずしも多額の予算を費やしているわけではないが、直近10年間の各県の増減を見ても、少子化対策のためには、行政として必要な施策を講じ続けることが必要だと考えている」との見解が示された。

さらに子育て支援については、家族というものに対する考え方、子どもを持つということに対する価値観などを高めていくことが重要であり予算によらない家族文化の醸成に注力することが必要ではないかとただしたのに対し、「基本的には婚姻や子どもについては自身で考えていただくことと思うが、結婚する、家族を持つことについてのポジティブなイメージを持ってもらうことは行政として重要である。また家族を持つことの大変さなどのネガティブなイメージを払拭するため、ベビーシッターやふく育タクシーなどの施策を考えながら実現していきたい」との見解が示された。

また本県を移住先として選んでもらうために他自治体と異なる思い切った施策が必要であり、今後のさらなる移住施策をただしたのに対し、「移住者がマイホームを持つときの住宅の改修費を最大150万円補助し空き家のリフォームにも活用していく。さらに三大都市圏以外からも子育て世帯が移住していただければ100万円を助成するという全国でも手厚い支援をしている」との見解が示された。

### (5) 教育行政について

全国的に教員採用試験の受験者数が減少傾向にあり、本県でも今年度の志願者倍率が過去最低となったことを受けて、早期に対応の方向性を示すべきとただしたのに対し、「今年夏の教員採用選考試験から、大学3年時の受験を認めることや、県内講師歴5年を経過した志願者の一次試験免除、東京会場の設置を行う」との方針が示された。

このほか、お子様連れ専用車両の整備、障がい者福祉計画の重点施策、伝統工芸産業の振興、いちほまれの広報、林業支援など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和5年3月3日

福井県議会議長 大森 哲男 様

予算決算特別委員会委員長 山 岸 猛 夫